

起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について



- 水道事業においては、施設の建設・改良に多額の資金を必要とし、この財源は起債に依存せざるを得ないが、その元利償還金が水道財政を圧迫している
- 地方公営企業繰出制度について、一般会計から公営企業会計への繰出金の拠出は、一般会計の財政状況によって左右されることが多く、必ずしも制度の趣旨が保たれているとはいえない

* 地方公営企業繰出制度… 国が一般会計から地方公営企業会計への繰出について基本的な考え方を定め、地方交付税措置をする制度

起債利率の 更なる引き下げ



〈現状〉政府資金(1.4%^{*1})及び機構資金^{*2}(特別利率1.0%)
政府資金などによる安定した資金調達機能を維持するとともに、起債の利率引き下げを図ること

〔要望事項①〕

*1 40年償還、据置5年、元利均等償還半年賦 *2 機構…地方公共団体金融機構

地方交付税措置 の拡充



〈現状〉一般会計出資債^{*3}の元利償還金の1/2^{*4}が交付付税措置
一般会計出資債に係る地方交付税措置を拡充すること

〔要望事項②〕

*3 一般会計出資債…公営企業会計に出資を行うために一般会計が起債(借入)を行う地方債。借り入れた資金は公営企業会計に出資され、元利償還は一般会計が行い、また、元利償還金の一部は地方交付税で措置される。
*4 上水道の出資に要する経費など。水道広域化推進事業に係るものは60%の交付付税措置。

耐用年数を 経過した施設の 更新・改築事業



〈現状〉浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業について、耐用年数を経過した施設は、地方公営企業繰出制度の対象外

耐用年数を経過した施設の更新・改築事業を
地方公営企業繰出制度の対象とすること

〔要望事項③〕

- ・ 浄水場・管路等の更新事業
- ・ 浄水施設覆蓋整備事業
- ・ 既存施設の撤去事業
- ・ 自己水源の一部を用水供給事業に転換するための施設整備事業



〈現状〉耐用年数を超過した浄水場等の更新事業、浄水施設の覆蓋施設整備事業、既存施設の撤去並びに自己水源の一部を用水供給事業に転換するための施設整備事業は、地方公営企業繰出制度の対象外

これら事業を地方公営企業繰出制度の対象とすること

〔要望事項④〕

水源涵養 に係る取組



〈現状〉平成31年4月より地方公共団体に譲与される森林環境譲与税は地方公営企業繰出制度の対象外

水源涵養に係る取組を
地方公営企業繰出制度の対象とすること

〔要望事項⑤〕

再エネ電力調達 に際して増額と なる経費



〈現状〉脱炭素化に取り組むための建設改良費が地方公営企業繰出制度の対象となったが、再生可能エネルギー電力調達に際して増額となる維持管理費等の経費は、地方公営企業繰出制度の対象外

再生可能エネルギー電力調達に際して増額となる経費も
地方公営企業繰出制度の対象とすること

〔要望事項⑥〕

消火栓設置に 伴う水道管路の 維持管理費用



〈現状〉消火栓設置に伴う水道管路の維持管理費用等について、具体的な算出方法の定めがない

明確な算定基準を示し、着実な一般会計からの繰出を図ること

〔要望事項⑦〕

コロナ減免で 供給単価の下がった 事業者への 繰出基準緩和



〈現状〉新型コロナ対策として水道料金減免を行った結果、供給単価の下がった事業者に対して、地方公営企業繰出制度の繰出基準を緩和する措置がない

地方公営企業繰出制度の繰出基準緩和など柔軟な対応を図ること

〔要望事項⑧〕

要望

水道事業の健全な経営を確保し、水道料金の高騰化を抑制するため、起債融資条件等の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等を図ること